

教育再生実行会議第1分科会（第2回）議事要旨

日 時：平成26年11月17日（月）17：00～18：30

場 所：中央合同庁舎第7号館15階特別会議室

出席者：下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、赤池文部科学大臣政務官、有識者10名
ほか

○ 下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣より以下の挨拶があった。

（下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣）

○ 前回の会議では、起業教育やイノベーション人材の育成について、漆委員と齋藤委員から意見発表いただき、熱心な御議論をいただいたと伺っている。

漆委員からは、少子化だからこそ起業教育が重要であり、品川女子学院での実践を通して生徒に貢献意識、使命感、自己肯定感が生まれ、学力の向上にもつながっていること、また、女性の起業教育は経済社会を牽引する力になるなどの御意見をいただいた。

齋藤委員からは、日本の若者に不足しているクリエイティビティやイマジネーション、パッション、ビジョンを育むことが必要であること、そのためには、なぜそうなるのかという問題提起や、実践と失敗の経験、ボランティア、ディベートなどを教育に取り入れるべきとの御提案があった。

本日は、これからの時代に求められる能力やそれを育成するために何が必要なのかという根本の部分について、各委員から提出していただいた意見をもとに議論を深めていただきたい。これからの変化の激しい時代を乗り越えるためには、知識の伝達だけに偏らず、学ぶことと社会とのつながりをより意識した教育を行い、知識、技能を修得するとともに、実社会や実生活の中でそれらを活用しながら、新たな価値を創造していく力などが不可欠であると考えている。

こうした能力を育成するという考え方に立って、現在、中教審では、教育再生実行会議の第4次提言を踏まえ、高大接続、大学入学者選抜の改革について審議していただいている。近々、答申をいただく予定だが、明治以降の我が国の教育を大きく転換するためには、大学入試だけの改革にとどまらず、大学教育改革や高校以下の学習指導要領の改訂も一体として取り組んでいく必要がある。このため、11月20日の中教審総会において学習指導要領の改訂について諮問を行い、これからの時代に求められる能力をどう育成していくか、新たな教科を設けるかどうかだけではなく、既存の教科も含めた抜本的な検討を行っていただきたいということで文科省で準備をしている。

新教科を入れるだけではなく、既存の教科も、今までの教科書ではなく、内容も含めて、あるいは教師の一方的な板書による指導だけではなく、アクティブ・ラーニング等を取り入れる中で、全ての教科をもう一度見直す。トータル的に変えないと、大学入学試験だけ

変えても実態的な改革にはつながらないと考えている。

本分科会のテーマは、中教審の審議を先取りしていただくものであり、これからの日本の教育政策にとって極めて重要な議題となる。

今までの延長線上に子供達の未来、あるいはその国の未来があるわけではない、新たな学習とは何なのか、新たな時代に沿った能力を育むために教育はどうあるべきかについて暗中模索をしているのは我が国だけではない。このタイミングで着手しないと100年先に日本はない、活力ある国はないという危機感を持って、一気に取り組んでいくことが重要と思うので、闊達な御意見を賜るようよろしくお願い申し上げます。

○ 前回欠席の委員より自己紹介がなされた。

(堀田委員)

○ 専門は、情報化が進むと教育の在り方、内容や方法はどうすればいいかという情報教育を幅広く検討するところ。もともとは東京都の小学校の教員からスタートし、東北大学にこの4月から移り、情報科学の中でどうやって教育を検討するかという分野に着任している。

○ 「これからの時代に求められる能力」について各有識者から以下のとおり発言があった。

(大竹副主査)

○ 広島県教育委員会では「広島版 学びの変革アクション・プラン」の年内を目途に策定に取り組んでおり、このプランには、能動的な学び、全県的な展開、学びの変革、グローバルリーダー育成校の創設など、本分科会のテーマにつながる極めて意欲的な構想が盛り込まれている。現時点でのアクション・プランの基本的なコンセプトとして、知識ベースの受動的な学びではなく、知識を活用し、他者と協働して新たな価値を生み出す能動的な学びを重視し、学び続ける力を育成することを掲げている。

そのための方策として、全小中高校で課題発見・解決学習の実施、グローバル・キャンプ、海外留学、海外の姉妹校との交流、異文化間協働活動などを充実する。来年度から取り組み、平成30年度には全県的に展開する構想。この学びの変革を牽引する学校として、グローバルリーダー育成校をつくる予定である。この学校は国際社会の持続的な平和と発展に貢献したいという高い志を持つ世界中の生徒が集うもの。国連、OECD等からも協力をいただき、日本政府、民間企業等の連携による全寮制中高一貫校を構想している。生徒は、約3分の1がアジアを中心とした外国人留学生、カリキュラムは、日本の教育の良さを生かしつつ、国連やOECD等と連携したプロジェクト学習を導入するなど、国際通用性の高い教育を実施し、広島の魅力を実感できる体験活動も充実させる予定。学習イメージは、広

島・日本の歴史・現状や諸外国との共通点・差異を考え、諸課題について生徒自身が解決策を創造し、他者と協働しながら実行する内容。活動を通じて、広島・日本への深い理解と愛着を培うとともに、国境や思想を超えて協働することの大切さ、困難さ、失敗を恐れず挑戦し続ける大切さ等を理解してもらいたい。

広島県の取組は、全国の公立学校に先駆けた新たなチャレンジ。全国各地、日本の教育全体が大きく変革していけばすばらしい。教育再生実行会議としても、このようなモデルとなる動きについて何らか支援していただきたい。

(鎌田座長)

○ 本学では、大学改革を目指すための新しい中長期計画を立て、教育と研究と社会連携の在り方、大学ガバナンスの在り方という4つの柱を立てて改革を始めた。

教育では、洞察力と人間力を備えたグローバルリーダーの育成を目標とし、グローバルリーダーの資質については、問題の本質を見抜く洞察力や、調査分析に基づいて課題解決の方向性を提示し、説得し、実行に移していくことができる知恵と高い志、チャレンジ精神と実行力を備えた人材を育成しなければいけないと考えている。

学生が自らの潜在的能力を見出して伸ばし続けていく、それを支える学ぶ習慣、意欲、必要な基本的な学識と学びの手法、学び続ける姿勢などの基礎力を涵養することが大学に課された使命と考えている。実現するには個性豊かな人材が互いに切磋琢磨して自分を高め合う環境のもとで、考える力を身につけるための議論を中心とした課題解決型授業、体験型授業を中心とした教育の形に切りかえていくという改革を行っている。

このような能力や基礎的な素養は、多くを初等中等教育の段階で涵養していなければいけないが、いかなる課題にも唯一無二の正解があるという前提で、正解志向の知識詰め込み型の学習に傾き過ぎている。初等中等教育改革を加速するには、大学の入学者選抜制度を変えることが一番即効性があると思っており、中教審の議論には多くを期待している。

教員の養成に関して、教職大学院に多くの期待が寄せられているが、教職大学院は低迷していて、大部分の教職大学院で定員充足ができていない。要因は、教職大学院修了者に対して、採用の段階でも給与の面でも適正な評価がなされていない、継続研修の免除などのメリットがない、現職教員の派遣を支える体制が整っておらず現職教員の派遣も数が伸びていないことが課題になっているので、大胆に改革を進め、教員の質を高め、学生・生徒の学ぶ意欲を高めていただきたい。

(堀田委員)

○ 義務教育としては、国民の知徳体の水準の維持、底上げの観点も重要な部分である。全ての子供達が恵まれた能力を持っているとは限らない現状において、学力保障は重要なこと。基礎的、基本的な学力や権利、義務や公共性や倫理観は当然だが、加えて、時代の変化に伴い全ての子供達に学ぶ意欲あるいは学ぶスキル (Learning Skills) について身に

つけなければいけない。更に、情報化は進んでおり、ICTをツールとして用いることで様々な情報にアクセスでき、協働できるスキルを全ての子供達に身につけさせなければいけない時代に突入している。

様々な政策が打ち出されているが、国は進めようとしても、地方財政の厳しさから、学校現場、とりわけ義務教育は市町村立がほとんどであり、財政基盤の問題や問題意識が共有できないこともあり、十分なICT環境の整備に至っていない。十分なICT環境がないために、新しい教育方法が提唱されても、実行する環境がなく、結果的に今までの形で教えられる最適な方法としての一斉授業にとどまってしまう現実がある。ICT環境をどうやって整え、新しい教育方法をどうやって誘導してくるかが重要。

もう一つ、新しい能力、例えばOECDはキー・コンピテンシーという言葉を使っているが、最近では21世紀型スキルとして、特定の教育内容にかかわらず、学び方、学ぶスキル、コンピテンシーをどのように身につけさせるかが世界的な課題となっており、学習指導要領にどのように明確に位置づけ、確実に身につけさせる指導体制をとるかが重要と認識している。

ネット依存、ネットいじめなど、情報化が進んで子供達がトラブルに巻き込まれる現実がある。心の教育が重要な一方で、学校ではICTを使ってコラボレーションする体験をさせる環境がなく、家庭教育の範囲で責任を負わせてしまう現実がある。改善案としては3つある。1つ目は、ICT環境を十分にリッチにし、それをもとに新しい斬新な教育方法を誘導する。例えば、計算や漢字についてはeラーニング化を進める、概念習得のための動画は、国として整備して、クラウド上で全国から見られるようにして、反転学習ができるようにしてはどうか。2つ目としては、教育内容の充実、改善。協働して学ぶことが上手ではないので、お互いの考えをあわせたり、整理したり、組み立て直したりする議論の思考スキルと言われるトレーニングが十分ではない。明確に情報リテラシーも含めて教育内容に書ければいい。3つ目は、これらの推進について文部科学省も一生懸命やられているが、十分に浸透してない。進んでいる韓国はそのための国家機関があり、国として基盤整備ができないか。

(松本委員)

○ 日本の教育界は危機的な状況にあると感じる。大学でも、全体のレベルがかなり劣化している。詰め込み教育ではない教育をきちんとやっておくべきだという話が主流になっているが、基本こそ重要。ICTのリテラシーやディベート力が今までの教育には弱いところがあったが、そちらに振れ過ぎ、基礎的な知識がないままに大学まで上がってくると、よくしゃべるわりに中身がないことが多い。基礎学力をおろそかにしない改革にしなければならない。子供の教育に対するレスポンスに関しては、知情意の3つにおいて違う時期にピークが来る。情は3歳まで、知は小学校低学年から中学校、高校、大学と上がっていく。意は、高校生から大学生、卒業した頃にピークが来る。そういう一人の人間の成長に合わ

せた教育システムを構築すべき。それについては大学も努力しているが、高校までの教育のあり方の影響か、みんな一緒になってやる傾向になりがちなので、教育も複線化をすべき。子供の生育や能力に応じて自由な道が選べるような道を残すべき。

大学入試の問題に関しては、大学だけではだめだが、入試が一番手っ取り早く、取り組んでいるところ。

大学教育のあり方に関しては、イギリス型とアメリカ型を合体した体制で戦後やってきたが、見直すことが必要。専門、教養をどこで教えるのかを根本的に検討する必要がある。

大学院では、研究者志向の人の大学院教育と、幅広い知識と深い専門の両方を兼ね合わせたグローバルリーダー、それが研究者にならずに社会のリーダーとしてやっていけるシステムを構築すべきだと考え、京都大学では思修館を設立した。

教育は一生のものなので、親の教育もしないと改善できない。PTAと教員の関係、教員が子供のためと思って叱ったら親から糾弾を受けるシステムも改めないといけない。

育人は一生のサイクルで考えるべきだと思うので、それぞれの段階で議論を進め、まとめる方向で議論していただきたい。

(漆委員)

○ これからの時代は、資源が枯渇する地球上で助け合う精神と交渉力の両方が必要になる。また、インターネットの出現によって国を超えたつながりが起きており、国境を超えて人と関わる力をつけることが必要。そのためにどんな教育が必要かを3つ挙げたい。

1つ目は、社会に貢献する人材の前提になる他者に対する共感力、自らを振り返る内省力を高めること。道徳の教科化や教科書などが検討されており、アサーションやオランダのピースフルスクールという市民教育のような実習を通して共感力や内省力を育てていく可能性がある。これは本校でも実験をしており、効果が上がりつつある。

2つ目は、ICT教育。これからは、ネット等も活用して集合知で最適解を考えていく時代に入る。世界を見ると、ITに関しては、リスクを教えた上でチャンスも教える、交通ルールを教えて自分で道を歩ける人を育てるような教育をしている。日本のIT教育も、世界基準で進めていくことが必要。

3つ目が、日本人としてのアイデンティティーを確立する教育。本校では、日本文化の教育、茶道、華道、礼法等をすることにより、日本を知り、日本人の持っている譲り合いの精神や公共心の高さを伝えている。その良さを発揮し、将来、資源が枯渇する地球上でリーダーシップをとることによって、世界に貢献していく志を育てるのが大事なのではないかと考えている。

最後に、このような教育を政策として現場におろす場合に配慮すべきことを3つ述べたい。1つ目が、教員養成。2つ目が、家庭教育支援。家庭教育と学校教育の連携が行えるような家庭教育支援が必要。3つ目が、政策をおろす際に現場での運用が柔軟にできるように、予算やカリキュラムに幅を持たせてほしい。子供の1年間は二度と戻ってこないの

で、今までにないような改革をするに当たっては、現場での運用を柔軟にできるようお願いしたい。いろいろな学校、いろいろな子供がいるので、そこに配慮した幅を持たせた政策を下ろしてほしい。

(貝ノ瀬委員)

○ アントレプレナーシップ教育について、結論から申し上げますと、これは公立学校でもやっているし、やれるということです。例えばキャリア教育等の中に位置づけたり、学習指導要領に総合的な学習の時間の取扱いがあり、そこで例示が消費者教育や環境教育などがあるが、その中の一つにアントレプレナーシップ教育、起業教育も例示として位置づけることを提案したい。

三鷹では市内全ての小中学校でアントレプレナーシップ教育をカリキュラムを持って展開しているが、最大の特徴は、子供達が意欲的に、主体的に取り組む展開になるということ。つまり、他の国語、算数という教科にこの意欲、やる気が転移していくことが顕著だということ。突き詰めると内容は、問題解決学習、チャレンジ精神を養っていくことになる。三鷹の場合はリアルな方法で、教員は経済活動については知らないので、地元の青年会議所の皆さん方に御協力を得ながら、必然的に地域との連携が入ってくる。例えば、資金を地元の信用金庫からお借りして借用書の書き方から教わりながらやっていく、公園の遊び方、けんかしないで遊ぶにはどうしたらいいかというレベルから、ギンナンの会社をつくって、商品化する展開にしていった。

きれいなパッケージにして町会、商店街で商売をするが、実際に売れなかったときにはどういうことが原因なのだろうなどと考えさせる体験的な活動である。中学も、小中一貫をやっているので中学につなげている。中学は、実際に働くことの意味や自分の生き方にかかわることで具体的な活動を展開していく。他の教科に転移していくので、例示として入れてもらえると、新しい時代を切り開いていく一つの分野になってくる。

(齋藤委員)

○ 前回の会合以降、学校関係者と話をしたが、世の中は変わってきて、今までの教育制度をどうにか変えなければならないとどこでも苦勞していることが確認できた。心配していたのは、ソーシャルネットワークやIT系の会社は、雇用面での規模が小さく、皆を雇えないこと。教育も、基礎も大事だが、知識もコンピューターが人間の能力を今後1～2年で超える中、どう知識から知恵に持っていくかを皆悩んでいた。また、今までの仕事、教育制度がシンギュラリティーの結果、必要なくなってくるものが出てきて、賃金の差が拡大し格差が大きくなることは日本でも他の国でも変わりがない。今の教育制度は、専門性に集中し過ぎる、専門性に深掘りをした結果、一人ではできないことを、いろいろな専門性の人でチームを作り仕事を助け合って工夫する社会にしていけないといけませんが、一緒に仕事をする、一緒に議論をする、一緒にコミュニケーションするスキルが不足している。マ

クロから話が通じない中で、協働関係を構築できないという問題は根深い課題である。

ただ、シンギュラリティーの結果、少子高齢化社会の中で少ない人でどう頭脳を生かすかということを考えざるを得ないところは、タイミング的にはよかったと思う。コミュニケーション力が少なくなっている中で、自分から興味を持ってWhyを聞く力を教育にどう持っていくか。ヨーロッパなどは小学校2～3年生からプログラミングを教えているが、日本では、使い方を超えて、コンピューターをどううまく活用するかを重視していないようで心配。

もう一つ、アントレプレナーについては、社会に出てから、課題を解決する力、失敗を学びにつなげる、リーダーシップを学ぶ、リスクをとれる力がアントレプレナーの定義である。それをどう養っていくか、世界の大学ランキングでは私立が上位をしめる。競争が機能している。大学も新しいものを自ら生み出していけないといけない。国立大で基礎研究等をを守ることは大事だが、多様性を持たせるために文科省で集中管理しない部分、基礎は8割か7割かやらせておき、各大学が特徴を出せる部分を残しておかないと結局大学の多様性も確保できなくなる。

(鈴木(典)委員)

○ 人財育成も教育財の生産としてマクロ的あるいは国際的に見る必要があると思っている。例えば物的財の場合には、産業がない時代に海外から専門家を招いて物のつくり方を学んで、その後、海外から物を輸入して、そのつくり方をレベルアップして国内生産に結びつけ、その後、海外に輸出するという、輸入、国内生産、輸出というプロセス、段階を経てきて今に至っている。それを教育財に適用して学生を育てる観点からすると、日本も明治にお雇い外国人を海外から招いて、教育の体制をつくり、そして教育の仕方を学んで、日本人が日本人を教える体制になった。次に海外から学生を受け入れて留学生を訓練して海外に送り出すという意味の輸出を行う段階を経てきている。

国々にとっては教育主権があるが、教育は、グローバル化の時代に一国だけで済むものではない。例えばジョイントベンチャーによる日本の大学と海外の大学との合同の授業によって教育財を生産していく、あるいは日本の大学が海外に出て行ってジョイントベンチャーをする、あるいは海外で分校を経営するなどの段階に至るのではないか。そのときに、日本の大学は、国際ベンチマーク、行っている教育が海外の教育の間で内容的に標準化がなされているかというダイナミックな考え方が必要になってくる。最終的には、一人一人の学生達がしっかりとした個を持って、グローバル化時代に活躍していくことが我々の教育財としての生産の目的であって、世界に活躍すると同時に、日本のことをよく知った個を持った学生を輩出していくことが必要と思う。

(小林(り)委員)

○ 30年後の世界を見据えた上でどういった人材育成が必要かについて、1つ目は、科学

技術の進歩が著しくなり、職業が新しいものに切り変わっていく時代なので、単純労働がテクノロジーに代替されていく。このため、「イノベーション／クリエイティビティ」、人間にしかできない分野に特化し、その能力を伸ばしていくことが大事。本校では、デザイン思考を取り入れたり、全寮制を活かして自分達で日常生活の中でイノベーションを起こす訓練や実践を積んだり、プロジェクトウイークといった形で毎年何週間も授業を離れて実社会において自分達でイノベーションを起こす試みをやり始めている。

2つ目は、変化のスピードが早くなり、転職すると会社だけではなく職業も全く新しいものにつく時代になっているという時代認識に基づき、新たなことに意欲を持って挑戦していく、リスクテイク者になっていくことが必要。このため、生徒達にリスクをとってもらい、失敗をしてもらい企画書を学校でたくさん作っている。また、教員もリスクテイクをしたり、イノベーションによって人事評価が上がるユニークな仕組みもつくり始めている。

3つ目は、国内外で外国人と働く機会が増え、多様な価値観への寛容力と英語は必須になっていくのではないかと。本校では、学校教育法1条校でありつつ全面9月入学、海外からの留学生が70%、奨学金をもらっている生徒は50%、国際バカロレアと学習指導要領を両立させる形でやっており、これが公立学校や既存の学校のためのインプリケーションになるかについて、全部日本の既存の制度でできたというのが大きなポイント。

このようなことをやろうとしたときに、概念やカリキュラムも大事であるが、それを現場で実現、実践していくのは先生方であり、教員養成が非常に大事。

最後に、具体的な提言について。短期的な提言として、例えばJETプログラムを改善、より活用することで、海外から優秀な外国人教員候補を招聘することができないか。中期的な提言として、教職大学院の支援。教職大学院は、新卒の学生、現役の10年、15年選手の先生方を両方同時にレベルアップする場として、担えるべきポテンシャルが高いのではないかと。ポテンシャルが高い政策なので、そこを改善することにより、教職大学院も大きなインパクトを与え得るのではないかと考えている。長期的な提言として、教職免許制度の見直し。少子化が速いスピードで進んでいる中で、取ろうと思えばかなりの確率でたくさんの方が教職免許を取れ、必ずしも教職を目指さない人も現場に流れ込んでいるので、抜本的に考えていく必要があるのではないかと。

(佃主査)

○ 企業人から見て今、世界が大きく動いている、あるいは狭くなっているのはどういうことかということ、ICT、物の移動手段、諸インフラの高機能化、大型化に伴って、一つ一つは世界の一地方の小さな出来事が、結果として世界の安定、あるいは勢力地図を変えるような動的な世界になっている。具体的に、例えば宇宙海洋開発とエネルギー資源開発、あるいは軍事なども入れて言うと、世界が血道を上げているものが大規模になっている。あるいは企業同士の大型のM&Aが成功したら、立ちどころに日本の企業にも影響を及ぼすよう

な大きな動きとなり、世界の勢力地図を変えるような予測不能の時代である。こういう時代に予想外の発生事象に対応し得る人間力、想定外の未知の事象に挑戦し得る人間力、これは起業家精神という言い方もされるが、そういうことが必要。

我が国は、四方を荒海に囲まれて陸続きの国境を持っていないから、自分から仕掛けない限り、ひっそりと息を潜めて生きていける環境に長い間あった。それが、今の環境変化はそれを許さなくなった、企業人から見るとそういう認識である。

知力、精神力、倫理観等に代表される人間力を養う議論が今までもされているが、知識はICTを中心に修得する。これはインフラの整備が大事だが、その知識をベースにして、学校では先生も一緒になったケーススタディとディベートによって自分自身の知識を深めて、相手を理解して、自分の意見を主張して、相手を説得する、相手の理解も得られる能力を身につける教育が必要と思う。

(松本委員)

○ 教育現場で適正競争が導入されていないのではないかと。少し前までは、小学校では徒競走をしても1番の子に1番と言わないと聞いた。昔は、勉強がよくできた子、課外活動がよくできた子、人をよく助ける子、それぞれに対して、教員や社会が褒章、褒美、褒め言葉を与えていた。そういうものがないと、非常に寂しい人間をつくり上げてしまう。そこで、適正競争の導入と複線化。どの路線がいいというわけではなく自分に合った路線が選べる、この2点をしっかり教育改革の中で議論してほしい。また、ICTに関し、負の側面も十分に考慮しないといけない。ほとんどの人が小さい画面を見ており、群衆の中の孤独という感じがする。これが本当にいいのかどうか。これが原因でいじめが起こっていることについても検討することが必要。

(貝ノ瀬委員)

○ 適正な競争性は必要。運動会で全員1等賞という学校はなくなったが、更なる現場の努力が必要。ICTについて、効果的な授業をする教員は未だに限られている。これは教員に対する研修が不十分であることが大きい。以前、全国生涯学習ネットワークフォーラムが仙台で開催された際、宮城教育大の附属中学の先生が、実際にICTを使った授業を様々な教科で実演する分科会に全国からすごい人数が集まった。見て学びたいという教員はたくさんおり、初歩的なことも含めて研修が必要。また、特に、ICT、英語、道徳、アントレプレナーなど新たに教育改革の中で求められるものについては、教職課程の中で具体的に教えていく必要がある。教育改革と大学の教職課程がきちんとタイアップしないと実際に現場で具体化していく教員の意識が変わらない。

(小林(り)委員)

○ 行われようとしている教育内容が教職課程において反映されていることは大事。同時

に、新卒の先生が現場で大多数を占めるまでは何十年もかかるので、ミドルクラスやリーダークラスの先生方が新しい時代のニーズに沿った教育課程や教育内容に触れられる機会を持つことが大事。

(齋藤委員)

○ ICTの方向を整理すると、こういう考え方はどうか。何十年も前だと本で勉強していたのが、テレビが出てきて普通に使われると、テレビばかり見ていて勉強しないという時期もあった。それが今、パソコンがだめにしているようになってきているが、ICT、パソコンとして根本的に違うのが、コミュニケーションツールやコラボレーションツールなど、テレビや本の延長線上ではなく、コンピューターをどう使いこなすかがこれからのICTだと思う。教員ができない、わからないというより、パソコン室に子供をそのままやって、自分で考えるほうが早いし、おもしろいものができ上がる、興味を持って、パッションが生まれる。

(堀田委員)

○ ICTは授業の環境や学ぶ環境だと考えるべき時代にきている。ICTは大学など専門性の高いところで学ぶことはあるにしても、基本的に道具なので、生活や学習の中で活用しながら、よりよい使い方を考えていく、そのときの態度も含めて身につけていくことと思う。そのような子供達にしていくための授業の方法を教員が考えなければいけない。教育内容を定める学習指導要領はあるが、教育方法をどうするかについては、基本的には学校に任されているので、インナーシャの強い学校現場は以前と同じようにやっていると思う。

研修も賛成だが、一方で、更に研修もしたら先生方は疲弊してしまう現状があり、教員の仕事の効率を上げるICT環境や業務の削減を徹底してやらないと、新しいことは入らない。

(鈴木(典)委員)

○ 将来的には日本の教育の情報を完全に世界に公開して、国際ベンチマークの方向に進んでいかざるを得ないだろうと思う。最近、大学ポートレートが情報公開として始まっているが、日本語で行われている。大学の情報公開を日本語から英語にしていかなければ、グローバル化の中で日本の大学は何をやっているのかわからない。基本的には大学の教育の方法や課程、成果を書かざるを得ないが、シラバスを公開することが大学の教育の内容を全世界に向かって公表することになるので、公開すると同時に交換することも議論の中でやっていかなければいけない。

(下村大臣)

○ ICTの話も出たが、時代の趨勢なので、いかに使いこなすかが問われる。そのときには教育の多様化、先生、生徒もどの程度使いこなすかによって能力に大きな違いが出てくる。また、グローバル化も国際標準化の部分もあり、世界の中で通用することをどうつくって

いくか、教育現場にいる人は多様化などは言葉として納得してくれるが、やろうとすると拒否反応がある。つまり、教育は、特に義務教育は公平、公正、平準化、標準化していなければならない、違いが出ることは、結果的には格差や差別につながるということがあるのだが、それを言っていたら今までの画一均一教育と全く変わらない。それを乗り越えられるかが問われると思う。

どうフリースクールや不登校の子供に対応するかは、まさにこれからの多様教育の中の象徴だと思う。川崎でフリースペースえんという公設民営、川崎市が年間お金を出して、民間委託のところに行った。そこで、1人の英語の勉強をしている中学2年生の男の子がいた。近くのフリースクールに行くとは早く学校に行けと言われるので、遠いところから来ているのだが、その英語の内容は高校生レベルであった。本人は、ずっとだめだと言われて、学校にも行けなくなって、しかし持っている能力は物すごいものがあるのに気づいていない。隣の音楽をやっているグループも、アンデスの原住民語の音楽を、何語かよくわからない、音符があるわけではないけれど原住民が使っているのをまねて楽器を演奏している。この子供達はきらめくような才能を持っている、学校教育ではドロップアウトしてしまっただが、学校教育の中では育たない能力を潜在的に持っている。そういうところからエジソンとかアインシュタインが出てきたというけれども、科学技術だけではなく、音楽や芸術の部分も能力を育むバックアップをしたら、日本は才能きらめく子供達が出てくる。今はその子供達はみんな、不登校、高校まで合わせて17万人を超えているが、その子供達に光を与える、財政的な支援、あるいはフリースクールを何らかの形で公的な機関的な形でもし認めるとなったら、多様な教育そのものになる。特に教育関係者から反対意見が出てくるかもしれないが、これは未来に対する大きなヒントであり、日本だけではなくて先進諸国は同じような問題がある。

本来一人一人が持っている多様な才能や能力をどう教育によってうまく引き出してあげるか、画一均一教育の中で当てはまる子もいるが、当てはまらない子もいる。飛び抜けた才能のある子、飛び抜けて才能がないと思っていた子でも今の学校教育以外の部分で才能があるが、光も当てないし、本人も気がつかないし、周りも無視しているから自分はだめな人間だと思っているだけである。

どう光を当てるかが今後の教育の課題であり、今日の議論の中の具体的なものとして出てきているが、学校教育そのものも大きく変わっていかなければならない部分があると思う。クラス35人でやるべき授業もあるが、先ほどの子供達は、それ以外でどう光を当てるかで、多様化がある。一定の平準とか水準とか学習指導要領はあったとしても、柔軟性を持ちながら、一人一人をどう伸ばすかが問われている。今の子供達は不幸感と自己否定感、毎日つらい、苦しい、大変だという思いで学校に通っている、あるいは通えない十何万人がいるわけであり、いかにこれを変えてあげられるかが問われている。

この教育再生実行会議でないとやり切れないと思うし、相当現場から総論賛成各論反対があるが、提言は来年の4月まで、いいものを出していただいて、それが今後の日本を大

きく変えていくきっかけの提言になると思うので、よろしくお願ひ申し上げたい。

○ 佃主査から、次回は本日の議論も踏まえて、教育の改革のために具体的にどのようにしたらいいかということを中心に議論を行いたい旨の発言があった。